

第 153 回京都市中小企業経営動向実態調査結果

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。第 153 回（令和 6 年 10～12 月期）調査を実施し、併せて「令和 6 年の企業経営実績と令和 7 年の見通し」についても調査しましたので、それぞれの結果を公開します。

<市内中小企業の景況について（別紙 1 参照）>

1 今期（令和 6 年 10～12 月期）実績

- ・ 今期の企業景気 DI は、全産業で+3.4 ポイント（42.5→**45.9**）。4 期連続で基準となる 50 ポイントを下回る結果となった。原材料価格の高騰や担い手不足等の影響により、厳しい状態であるという意見が多く見られた。一方で、インバウンド需要により受注が増加しているという意見に加え、価格転嫁が徐々に進んでいるという意見も見られた。
- ・ 業種別では、製造業で±0 ポイント（**44.4**）。非製造業で+6.1 ポイント（40.9→**47.0**）。
- ・ 製造業では、「染色」「印刷」「金属」「その他の製造」の 4 業種で DI が上昇（他 4 業種は低下）。非製造業では、全 6 業種で DI が上昇。
- ・ 観光関連※については、インバウンド需要の増加により、DI は+8.0 ポイント（52.6→**60.6**）となって、7 期ぶりに増加した。

(1) 製造業（DI：44.4（前回調査比±0 ポイント））

➢ DI 上昇：4 業種（染色、印刷、金属、その他の製造）

DI 低下：4 業種（西陣、窯業、化学、機械）

【事業者の声】「材料価格の上昇を販売価格に転嫁した」（上京区／その他の製造）

「既存取引先の受注増」（南区／金属）

「受注状況は変わらないが、原料など的高騰により厳しい状況」（北区／化学）

「材料・部品等あらゆるものの価格が高騰している。ユーザーの購買力が低下している」

（中京区／機械）

(2) 非製造業（DI：47.0（前回調査比+6.1 ポイント））

➢ DI 上昇：6 業種（卸売、小売、情報通信、飲食・宿泊、サービス、建設）

【事業者の声】「原価の上昇を価格に転嫁しつつある」（左京区／サービス）

「設備投資による業務拡大と観光客の増加」（山科区／サービス）

「人手不足が売上に影響している」（南区／卸売）

「仕入単価上昇により、販売価格を上げざるを得ない」（上京区／小売）

<参考> 観光関連※（DI：60.6（前回調査比+8.0 ポイント））

【事業者の声】「インバウンド需要の増加」（下京区／その他の製造）

「訪日客の消費増加」（山科区／卸売）

「修学旅行の受注増加」（中京区／飲食・宿泊）

「秋の観光客の増加」（下京区／飲食・宿泊）

※ 観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業等のうち、観光関連の売上高が、総売上高の 25%以上を占める事業者を指す。

2 来期（令和7年1～3月期）見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気DIは、今期実績と比較して▲4.7ポイント（45.9→41.2）。売上増加が見込まれるなどの声がある一方、物価高騰の影響が続くことを懸念する声が多く見られ、基準値である50ポイントを下回った。
- ・ 業種別では、製造業は+0.3ポイント（44.4→44.7）。非製造業は▲8.7ポイント（47.0→38.3）。
- ・ 製造業では、「西陣」「染色」「化学」「機械」の4業種でDIが上昇（他3業種は低下、「金属」は横ばい）。非製造業では、全6業種でDIが低下。
- ・ 観光関連については、秋の観光シーズン終了に伴い、観光客の減少が見込まれるなどの意見が多く、DIは基準値である50ポイントを下回り、▲23.9ポイント（60.6→36.7）となった。

(1) 製造業（DI：44.7（今期実績比+0.3ポイント）／4業種が上昇、3業種が低下を見込む）

- 【事業者の声】「生産性の向上により受注が順調に推移すれば、売上の増加が見込まれる」（中京区／機械）
「取引先の設備投資が好調」（右京区／機械）
「円安による原料高」（東山区／その他の製造）
「少しずつ売上が上向きつつあるが、材料費高騰の影響は残っている」（右京区／印刷）

(2) 非製造業（DI：38.3（今期実績比▲8.7ポイント）／全6業種が上昇を見込む）

- 【事業者の声】「売上は上昇しているが、給与・経費も上昇している」（南区／小売）
「人員不足と競争激化による売上高減少が予想される」（伏見区／飲食・宿泊）
「物価上昇による購買力の低下」（東山区／卸売）
「仕入単価上昇に伴う、販売単価の上昇で需要が減った」（下京区／卸売）

<参考> 観光関連（DI：36.7（今期実績比▲23.9ポイント））

- 【事業者の声】「商品単価の上昇に伴い、販売数量の落ち込みが見込まれる」（東山区／その他の製造）
「引き続き、資材の高騰、人件費の上昇、人材不足の不安が残る」（上京区／その他の製造）
「日本人客は減少傾向にあり、漬物などの売上が厳しい」（右京区／小売）
「紅葉シーズンが終わり、全体的に観光客が減少すると思われる」（東山区／飲食・宿泊）

3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化」（61.3%）と回答した企業が最も多かった（前回調査比+0.7ポイント）。次いで「人材確保・育成」（60.3%）、「生産・経営の合理化」（34.6%）、「新商品の開発・販売」（28.0%）であった。前回調査に引き続き、「営業力の強化」と回答した企業が最も多く、次いで「人材確保・育成」が多かった。

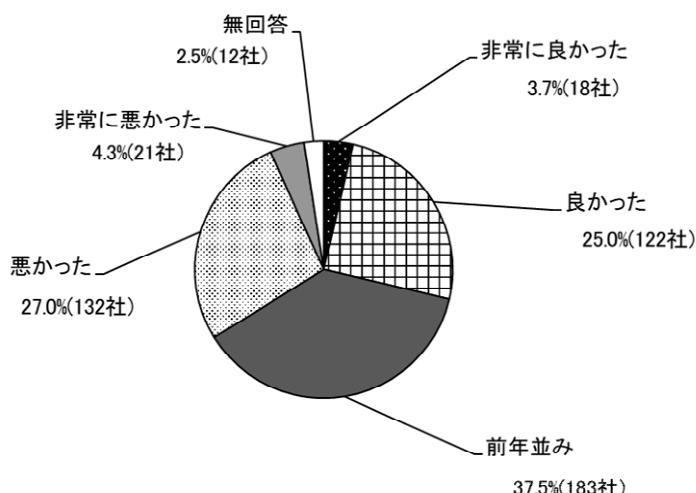
4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素では、「人材育成」（38.8%）と回答した企業が、7四半期連続で最も多かった（前回調査比▲0.7ポイント）。次いで「売上不振」（35.9%）、「原材料価格上昇」（35.7%）、「人件費増加」（35.1%）であった。
- ・ 製造業では、「原材料価格上昇」（44.7%）と回答した企業が最も多く、次いで「人材育成」（38.2%）、「仕入値上要請」（37.3%）であった。非製造業では、「人材育成」と「人件費増加」（共に39.3%で同率）と回答した企業が最も多く、次いで「人手不足」（37.4%）、「売上不振」（35.9%）であった。

<付帯調査：令和6年の企業経営実績と令和7年の見通しについて（別紙2参照）>

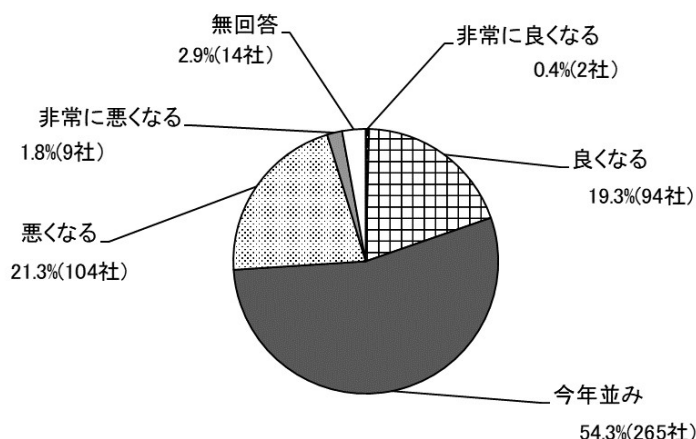
A 令和6年の業績（令和5年の業績との比較）は？

- ・「前年並み」と回答した企業が37.5%（183社）と最も多く、以下「悪かった」が27.0%（132社）、「良かった」が25.0%（122社）であった。
- ・業種別では、『印刷、窯業、化学、機械、その他の製造、卸売、小売、情報通信、サービス、建設』は、「前年並み」が最も多かった。『染色、金属』は、「悪かった」が最も多く、『飲食・宿泊』は、「良かった」が最も多かった。『西陣』については「前年並み」と「悪かった」が同数であった。また、『観光関連』は「良かった」と回答した企業が最も多かった。



B 令和7年の業績見通し（令和6年の業績との比較）は？

- ・「今年並み」と回答した企業が54.3%（265社）と最も多く、以下「悪くなる」が21.3%（104社）、「良くなる」が19.3%（94社）であった。
- ・業種別では、全ての業種で、「今年並み」が最も多かった。



C 令和6年の業績に影響を与えた要因及び

令和7年の業績に影響を与えると予想される要因について

(1) 令和6年の業績に影響を与えたプラス要因は？

- ・「営業努力」と回答した企業が66.8%（239社）と最も多く、以下「新商品・新技術の開発」が21.8%（78社）、「国内景気」が14.8%（53社）、「新事業の展開」が13.1%（47社）、「地元景気」が11.5%（41社）であった。
- ・前年度同期調査との比較では、「国内景気」が▲8.5ポイント（23.3%→14.8%）であった。

(2) 令和6年の業績に影響を与えたマイナス要因は？

- ・「その他原材料の高騰」と回答した企業が30.0%（131社）と最も多く、以下「国内景気」が27.2%（119社）、「雇用情勢」が21.7%（95社）、「物価動向」と「他社との競争」が同率で20.6%（90社）であった。
- ・前年度同期調査との比較では、「国内景気」が+4.6ポイント（22.6%→27.2%）、また、「他社との競争」が+4.3ポイント（16.3%→20.6%）であった。

(3) 令和7年の業績見通しに影響を与えると予想されるプラス要因は？

- ・ 「営業努力」と回答した企業が63.5% (230社) と最も多く、以下「新商品・新技術の開発」が27.1% (98社)、「国内景気」が16.9% (61社)、「新事業の展開」が16.3% (59社)、「設備投資」が12.4% (45社) であった。
- ・ 前年度同期調査との比較では、「新商品・新技術の開発」が+5.3ポイント (21.8%→27.1%) であった。

(4) 令和7年の業績見通しに影響を与えると予想されるマイナス要因は？

- ・ 「その他原材料の高騰」と回答した企業が33.9% (145社) と最も多く、以下「国内景気」が24.5% (105社)、「他社との競争」が22.7% (97社)、「物価動向」が21.7% (93社)、「雇用情勢」が21.3% (91社) であった。
- ・ 前年度同期調査との比較では、「国内景気」が▲2.7ポイント (27.2%→24.5%)、また、「他社との競争」が+2.1ポイント (20.6%→22.7%) であった。

※ 以下Dは、Cで選択した項目(3つ以内)のうち最も影響の大きい要因について回答を求めた。

D 令和7年の業績に影響を与える要因のうち、最も影響の大きい要因について

(1) 令和7年の業績に最も影響の大きいプラス要因は？

「営業努力」と回答した企業が27.6% (27社) で最も多かった(前年度同期調査は16.0%)。理由としては、「東京都内での事業展開が軌道に乗ると予想」、「新規顧客へのアプローチと商材の多様化を実施」などが挙げられた。

(2) 令和7年の業績に最も影響の大きいマイナス要因は？

「その他原材料の高騰」と回答した企業が19.5% (51社) で最も多かった(前年度同期調査は18.4%)。理由としては、「価格競争が激しい中、仕入価格の上昇分を売価に転嫁しきれしていない」、「販売価格を据え置きする中で、原材料費、輸送費などの高騰により利益が減少」などが挙げられた。

E 賃金水準について

(1) 令和6年の賃金水準(実績) については？

- ・ 「引き上げた」と回答した企業が76.0% (358社) と最も多く、以下「前年から据置き」が23.4% (110社)、「引き下げた」が0.6% (3社) であった。
- ・ 賃金水準の引上げ方法としては、「ベースアップ」と回答した企業が41.0% (143社) と最も多く、以下「ベースアップ+賞与・一時金の増額」が37.2% (130社)、「その他の賃上げ(定期昇給等)実施」が15.8% (55社)、「賞与・一時金の増額」が6.0% (21社) であった。

(2) 令和7年の賃金水準(予定) については？

- ・ 「引上げ予定」が58.3% (268社) と最も多く(令和6年の賃金水準(実績)と比較すると▲17.7ポイント)、以下「据え置く予定」が29.8% (137社)、「引下げ予定」が0.4% (2社) であった。
- ・ 令和7年に予定している賃金水準の引上げ方法については、「ベースアップ」が42.7% (111社) と最も多く、以下「ベースアップ+賞与・一時金の増額」が29.6% (77社)、「その他の賃上げ(定期昇給等)実施」が21.2% (55社)、「賞与・一時金の増額」が6.5% (17社) であった。

F 今後、拡充・強化又は削減・縮小する予定の分野や部門は？

- ・ 今後、拡充・強化する部門は、「営業部門」が 43.1% (190 社) と最も多く、以下「企画・開発部門」が 23.1% (102 社)、「製造部門」が 20.4% (90 社) であった。
- ・ 一方、削減・縮小する部門は、「特になし」が 72.3% (248 社) と最も多く、以下「事務部門」が 12.8% (44 社)、「財務部門」が 7.6% (26 社) であった。

G 令和 7 年に向けた、経営全般における独自の取組や工夫は？

- ・ 経営全般における独自の取組や創意工夫について、「新製品の開発に取り組む」(西陣)、「若手への技術の継承を行う」(印刷)、「デジタル化に注力する」(窯業)、「原材料の価格交渉を行う」(金属)、「海外展開を強化する」(機械)、「パートアルバイトからの社員登用を行う」(飲食・宿泊)、「人材不足を解消するため、社員のスキルアップを図る」(建設) などといった意見が多く寄せられた (詳細は別紙 2 の p17, 18 に掲載)。